

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

出生率、過去最低更新の1.20に

厚生労働省は2023年の人口動態統計で、女性が生涯に産む子どもの推定人数である合計特殊出生率は過去最低の1.20となったと発表した。8年連続でマイナスとなり、出生数は過去最少の72万7277人だった。2024年の出生数は70万人を下回る可能性がある。都道府県別の出生率にみると、東京都が0.99でワースト1だった。一方、今後の出生数に大きく影響する婚姻数は90年ぶりに50万組を割り込む47万4717組だった。

2024年春闘、中小企業の賃上げ3.6%

日本商工会議所が中小企業の2024年春闘での平均賃上げ率を集計したところ、正社員の月給の平均賃上げ率は3.62%だったことが分かった。経団連が集計した大企業の平均賃上げ率が5.58%だったのに対し、中小企業は大手ほど伸びなかった。業種別に中小企業の賃上げ率をみると、最も高かったのはサービス業の4.57%で、逆に最も低かったのは医療・介護・看護業の2.19%だった。2024年問題の残業規制や人手不足で苦慮する建設業は3.29%、運輸業は2.52%だった。

半導体市場規模は過去最高の12.5%増

世界半導体市場統計(WSTS)は2025年度の市場規模は前年比12.5%増の6873億ドル(約107兆円)になるとの予測を発表した。過去最高を更新する背景には人工知能(AI)向けの需要が旺盛なことが挙げられている。2025年の地域別に見た半導体市場は米国が14.8%増で最も成長率が高く、アジア太平洋地域が12.3%増で続いている。日本は電気自動車(EV)向け需要が回復して9.3%増となる見込みである。

地球温暖化ペース、観測史上で最悪

英リーズ大などの国際チームの発表によると、2023年度までの10年あたりの人為的要因による気温上昇は0.26度に達し、観測史上で最悪になったことが明らかになった。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は2019年までの10年当たりの上昇を0.2度と評価していたが、今回の国際チームの発表はこれを上回っていた。チームは温室効果ガス排出量の増加に加え、太陽光を散乱して地表を冷却する効果のある微粒子が大気環境の改善に伴って減少するなど、複合要因が影響したとしている。

産油国、2025年まで協調して減産

石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の産油国を含めたOPECプラスは閣僚級会合で協調減産を2025年末まで1年間延長すると発表した。背景には、原油の供給量を減らし、原油相場を支える狙いがある。OPECプラスは2025年の生産量の合計を2024年とほぼ同じ規模の日量397万5千バレルに設定した。世界の原油生産量の約4割に当たり、原油の供給量の減少で値上がりを生み、生活への影響も避けられない。

流通・サービス業で半数がカスハラ被害

労働組合のUAゼンセンが流通業やサービス業に従事する組合員のうち、46.8%がカスタマーハラスメント(カスハラ)を経験したとのアンケート調査を発表した。調査で最も印象に残る迷惑行為は、「暴言」が最多の39.8%で、「威嚇・脅迫」(14.7%)、「同じ内容を繰り返すクレーム」(13.8%)、「長時間拘束」(11.1%)が続いた。迷惑行為をした顧客の推定年齢は60代が29.4%、50代が27.2%と中高年が目立った。

コロナ感染死者数、累計で10万人超に

厚生労働省の2023年人口動態統計で、新型コロナウイルス感染症による死者数は10万5千人を超えたことが明らかになった。年別の新型コロナウイルス感染症死者数は、2020年が3466人、2021年が1万6766人、2022年が4万7638人、2023年3万8080人で、この4年間の累計で10万5950人が感染死亡した。依然として高齢者や基礎疾患のある人はリスクが高く、専門家は今後も流行が繰り返されるとして、感染リスクへの注意を呼び掛けている。

父の日、一番欲しいのは「感謝」

キッズラインが0~17歳の子を持つ男性を対象に、6月16日の「父の日」を前に、プレゼントに何が欲しいかを尋ねたところ、1位に「感謝の言葉や手紙・手作りの品」(20.0%)だった。2位に「家族みんなで過ごす時間」(18.9%)、3位に「何もいらない」(16.6%)となっていた。また、「父になってよかったか」を尋ねたところ、「とても」「まあまあ」を合わせて94.7%で、母親の「母になってよかった」の89.9%を僅かに上回った。